

海難防止の取り組み



海難審判所ホームページ (アドレス : <https://www.mlit.go.jp/jmat/>)

海難審判制度の紹介や審判手続の案内を掲載しているほか、約2年分の裁決を言渡し日順に公表（船名、個人名等は非公開）しています。

海難審判所名又は地図上の地方名をクリックすると、その海難審判所の裁決一覧ページに移動します。

国土交通省
海難審判所
Japan Marine Accident Tribunal

裁判の閲覧 裁判予定表 全国の海難審判所 サイトマップ リンク集

- 海難審判所について
 - 海難審判所の組織
 - 賠償法令
 - パンフレット
 - 交通アクセス
- 海難審判を受ける方へ
 - 審判手続
 - マガジンを見る海難審判
 - 審判を受けるにあたって
 - 海事補佐人について

裁判の閲覧

海難審判所名をクリックすると、その海難審判所の裁決一覧ページに移動します。

*海難審判所の管轄は下図のとおりです。
なお、重大な海難については海難審判所（東京）で審判を行います。

発生場所

■ 海難審判所（東京）
■ 仙台地方海難審判所
■ 仙台地方海難審判所
■ 横浜地方海難審判所
■ 神戸地方海難審判所
■ 広島地方海難審判所
■ 門司地方海難審判所
■ 長崎地方海難審判所
■ 門司地方海難審判所
■ 門司地方海難審判所



JMATニュースレター

主な海難事例について、どのようにして海難が起こったのか、海難の再発防止に向けてどのようなことに注意すべきかなど、解説を加えながら紹介しています。「JMAT」は、海難審判所の英語表記「Japan Marine Accident Tribunal」の頭文字を表しています。

JMATニュースレターは、上記ホームページから閲覧できるほか、メール配信サービスも行っております。配信サービスの申込みはホームページをご覧ください。

国土交通省 海難審判所
JMATニュースレター
Japan Marine Accident Tribunal News Letter 第15号 令和5年5月発行

特集「遊覧中の海難」

我が国は四方を海に囲まれた島国であり、海岸や港などが景勝地として観光の立所となっている沿岸部が豊富で、各地の景勝地においては競争緩和をめぐらして海上競争する海難レジャーが盛んであります。

このような中、令和4年4月、北関東知床半島において、乗員・乗客合わせて26人を乗せた観光遊覧船が船体後部に火災後に沈没。その後、全員が死亡あるいは行方不明となる悲惨な海難が発生しました。

海上交通安全法の一部を用いた新規審判所としましては、複数となり得る両方の立派な船員による裁判の車上に上昇するとともに、このような複雑な海難が共存しないよう最後まで全力を擧げて舟身に立ちて防めていく所業です。

さて、当審判所において平成29年から令和3年までの5年間に1,441件の裁決が行われ、そのうち、遊覧を目的とする100トン未満の旅客船（観光船）の海難が38件あり、乗員乗客ごとにみると、衝突（3件）、着底（3件）、着底（2件）、着底（1件）、着底（1件）及び着底（4件）でした。発生海域（区域）は、海に駆け隣り、河川等にも隣りであります。

そこで、今号は、「遊覧中の海難」を取り上げ、沿岸の防護に寄与となる4つの事例を紹介します。事例では、事件の背景や事件発生に至った状況次第を詳しくうえで、該船舶のどのような行為に起因があつたのかを明らかにし、着底防止のための教訓を示し、最後に着底防止としての「まとめ」を記載しています。本ニュースレターが皆様に活用され、安全運航の一助として海難の発生防止に寄与できれば幸いです。

1

航行	35.0%
着底	35.0%
衝突	20.0%
その他	10.0%

※着底（3件）・衝突（3件）・着底（2件）・着底（1件）及び着底（4件）

JMATニュースレター No.15

«JMATニュースレターの発行状況»

第15号	◇特集「遊覧中の海難」
第14号	◇特集「狭い水道等で発生した海難」
第13号	◇特集「内航船が関係した海難」
第12号	◇特集「モーター・ボートによる海難」
第11号	◇特集「遊漁船の海難」
第10号	◇特集「水上オートバイの海難」
第9号	◇特集「内航船が関連する衝突海難」
第8号	◇特集「乗揚海難」
第7号	◇特集「漁船の海難」
第6号	◇特集「居眠り海難」
第5号	◇特集「霧中で発生した海難」
第4号	◇特集「単独で衝突した海難」
第3号	◇特集「見張り不十分で発生した衝突海難」
第2号	◇「平成22年版レポート海難審判」
創刊号	「JMATニュースレター」の発刊にあたって ◇特集「霧中海難」

(第15号 特集「遊覧中の海難」)



社会学習活動への協力

➤ 出前講座

海難審判所では、海難審判制度への理解を深めていただくとともに、裁決事例を基に再発防止策等を紹介することを目的に、職員を講師として派遣する「出前講座」を行っています。

教育機関や企業における安全教育の一環として、ぜひご活用ください。また、リモートによる説明会も可能ですので、お気軽に問い合わせください。

➤ 審判廷の開放など

海難審判所では、修学旅行や社会科見学で訪れる児童や生徒に対し、業務説明や審判廷の開放を随時行っており、模擬審判の実施のほか、海難審判の仕組み、日本における船の役割や交通ルール等について、わかりやすく資料を用いて説明しています。

訪問を希望される場合は、海難審判所ホームページや電話で、お気軽に問い合わせください。

※ 海難審判所お問い合わせ (<https://www.mlit.go.jp/jmat/iken/iken.htm>)



海難審判所の取り組み

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を契機に、民間会社や官公庁などにおいて、テレワークやリモート会議が浸透していますが、海難審判所では、理事官の面接調査や海難審判の際、海難関係人又は審判関係人が、遠隔の地に居住しているなどの理由で出頭が困難な場合、最寄りの他の海難審判所に出頭し、テレビ会議の方法による調査や審判を行っています。



(審判を行う海難審判所の様子)



(最寄りの他の海難審判所の様子)



理事官・審判官の募集

海難審判所では、海難を調査して審判開始の申立てを行い、その後、審判に立ち会って裁決を執行する理事官を、また、海難審判を主宰して裁決を行う審判官を募集しております。